

平成 29 年度商店街起業・承継支援事業 申請に必要な書類

◎申請に当たり、注意事項を必読の上、下記の書類提出をお願いします。提出いただいた申請書及び関係書類は、採択の可否に関わらず返却しませんので、ご了承ください。

<注意事項>

※両面印刷不可（ただし、確定申告書の写しを除く）。白黒でも判別できるもの。

※ステープル留めやファイリング不可。クリップ留めのみ可。

NO	必 要 書 類	部数	チェック欄
1	○申請資格確認リスト（指定様式・別紙も含む）	1 部	✓
2	○商店街起業・承継支援事業助成金交付申請書（指定様式）	1 部	✓
3	○登記簿謄本（履歴事項全部証明書）（原本）：発行後 3 ヶ月以内のもの ※個人事業者の場合は開業届の写し。創業予定の個人の方は不要。	1 部	✓
4	○確定申告書の写し (1) 法人の場合 税務署へ提出した直近 2 期分の確定申告書全ての写し (別表一～十六、決算報告書、法人事業概況説明書、科目内訳書など全て) ※税務署の受付印又は電子申告の受信通知のあるもの (2) 個人事業者の場合 税務署へ提出した直近 2 期分の事業の収支内訳書又は青色申告決算書（貸借対照表を含む） (3) 創業予定の個人の場合 代表者の直近の「源泉徴収票（※）」※税務署発行の「納税証明書（その 2）」でも可	各期 1 部	✓
5	○直近の事業税等の納税証明書（原本） (1) 法人の場合 直近の「法人事業税及び法人住民税の納税証明書（都税事務所発行）」 (2) 個人事業者で事業税が課税対象の方 直近の「個人事業税の納税証明書（都税事務所発行）」及び代表者の「住民税納税証明書（区市町村発行）」 (3) 事業税が非課税の方（個人事業者、都内で創業した未決算企業、創業予定の個人） 代表者の「所得税納税証明書（その 1）（税務署発行）」及び「住民税納税証明書（区市町村発行）」	1 部	✓
6	○申請金額の積算根拠となる資料の写し 見積書、工事図面、カタログ、研修開催要項、店舗賃借料が分かる広告又は契約書等	各 1 部	✓
7	○開業等する物件の詳細が分かる資料の写し 商店街の地図に店舗所在地をマーキングしたもの、物件内外装写真等	各 1 部	✓
8	○経営研修の修了証の写し（過去 3 年以内に受講済みの場合）又は経営等に関する資格及び 3 年程度の経営経験を有することを証する書面（職務経歴書等） ※申請日以降受講する方は、経営研修の申込を証する書面	1 部	✓
9	○実務研修の修了証の写し（過去 3 年以内に受講済みの場合）又は開業等する業種の同業他社で就業し、3 年程度の実務経験を有することを証する書面（職務経歴書等）	1 部	✓
10	○返信用封筒（長形 3 号封筒に宛先・担当者名を記入。切手は不要。）	1 部	✓

平成 29 年度商店街起業・承継支援事業 申請資格確認リスト

◎提出前に下記の基本的要件などを確認してください。

確 認 事 項	ご回答	
「申請資格確認リスト（別紙）」の助成対象業種を営む、中小企業基本法に規定する中小企業者又は創業予定の個人である。	はい	いいえ
大企業（中小企業者以外の者）が単独で発行済株式総数又は出資総額の 2 分の 1 以上を所有又は出資していない（予定を含む。）。	はい	いいえ
大企業（中小企業者以外の者）が複数で発行済株式総数又は出資総額の 3 分の 2 以上を所有又は出資していない（予定を含む。）。	はい	いいえ
株主総数の 2 分の 1 以上を大企業の役員又は職員が兼務していない（予定を含む。）。	はい	いいえ
大企業が実質的な経営等に参加していない。また、大企業のフランチャイズ加盟業者ではなく、申請に係る店舗の事業はこれらに関連するものではない（予定を含む。）。	はい	いいえ
法人の場合は、平成 29 年 3 月 31 日以前から都内に登記がある。 個人事業主の場合は、平成 29 年 3 月 31 日以前から都内で事業を営んでいる。 又は、創業予定の個人である。	はい	いいえ
助成対象期間内に事業所整備及び研修受講等に係る経費の契約（申込）・納品又は受講・支払（経費支払の決済を含む）が完了し、店舗において営業を開始することが可能である。	はい	いいえ
事業完了と同時に商店街に加入する。	はい	いいえ
開業の場合は、開業後助成対象期間内に開業届の提出又は設立登記を行う。 法人の事業承継の場合は、事業完了後、助成対象期間内に代表者の変更登記等を行う。 個人事業の事業承継の場合は、事業完了後、助成対象期間内に後継者が開業届を提出する。	はい	いいえ
開業の場合は、開業後の事業主（法人の場合は代表者）の申請である。 事業承継の場合は、既存事業の事業主（法人の場合は代表者）の申請である。	はい	いいえ
開業者又は後継者は本事業完了後、申請に係る店舗において専ら助成対象事業に従事する事業主である。	はい	いいえ
現に事業を営んでいる中小企業者の場合は、既存事業と異なる分野に進出する。	はい 該当なし	いいえ
申請事業に対し、国・都道府県・区市町村等から助成を受けていない、また、受ける予定がない。	はい	いいえ
諸税を滞納していない。	はい	いいえ
東京都及び公社に対する賃料・使用料等の債務の支払いが滞っていない。	はい	いいえ
「平成 29 年度商店街起業・承継支援事業募集要項」に記載の内容を確認した。	はい	いいえ

平成 29 年 7 月 10 日

申請書の提出日を記載してください。

申請者氏名 東京 太郎

実印

平成 29 年度商店街起業・承継支援事業 申請資格確認リスト (別紙)

日本標準産業分類第 13 回改正に基づき、以下の表において助成対象事業が該当する業種に○を付けてください。

大分類	中分類	小分類	記入欄
I 卸売業、 小売業	56 各種商品小売業	569 その他の各種商品小売業(従業員が常時 50 人未満のもの)	
	57 織物・衣服・ 身の回りの品小売業	571 呉服・服地・寝具小売業	
		572 男子服小売業	
		573 婦人・子供服小売業	
		574 靴・履物小売業	
		579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	
	58 飲食料品小売業	581 各種食料品小売業	
		582 野菜・果実小売業	
		583 食肉小売業	
		584 鮮魚小売業	
		585 酒小売業	
		586 菓子・パン小売業	
		589 その他の飲食料品小売業	
	59 機械器具小売業	591 自動車小売業	
		592 自転車小売業	
		593 機械器具小売業(自動車, 自転車を除く)	
	60 その他の小売業	601 家具・建具・畳小売業	
		602 じゅう器小売業	
		603 医薬品・化粧品小売業	
		604 農耕用品小売業	
		605 燃料小売業	
		606 書籍・文房具小売業	
		607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	
		608 写真機・時計・眼鏡小売業	
		609 他に分類されない小売業	
K 不動産業、 物品賃貸業	68 不動産取引業	681 建物売買業, 土地売買業	
		682 不動産代理業・仲介業	
	69 不動産賃貸業・ 管理業	691 不動産賃貸業(貸家業, 貸間業を除く)	
		692 貸家業, 貸間業	
		693 駐車場業	
		694 不動産管理業	

大分類	中分類	小分類	記入欄
K 不動産業、 物品賃貸業	70 物品賃貸業	701 各種物品賃貸業	
		702 産業用機械器具賃貸業	
		703 事務用機械器具賃貸業	
		704 自動車賃貸業	
		705 スポーツ・娯楽用品賃貸業	
		709 その他の物品賃貸業	
M 宿泊業、飲 食サービス業	75 宿泊業	751 旅館, ホテル	
		752 簡易宿所	
		753 下宿業	
		759 その他の宿泊業	
	76 飲食店	761 食堂, レストラン(専門料理店を除く)	
		762 専門料理店	
		763 そば・うどん店	
		764 すし店	
		765 酒場, ビヤホール	
		767 喫茶店	○
		769 その他の飲食店	
	77 持ち帰り・ 配達飲食サービス業	771 持ち帰り飲食サービス業	
		772 配達飲食サービス業	
N 生活関連 サービス業、 娯楽業	78 洗濯・理容・ 美容・浴場業	781 洗濯業	
		782 理容業	
		783 美容業	
		784 一般公衆浴場業	
		785 その他の公衆浴場業	
		789 その他の洗濯・理容・美容・浴場業	
	80 娯楽業	801 映画館	
		802 興行場, 興業団	
		804 スポーツ施設提供業	
O 教育、 学習支援業	82 その他の教育、 学習支援業	823 学習塾	
		824 教養・技能教授業	
		829 他に分類されない教育、学習支援業	
P 医療、福祉	83 医療業	835 療術業	
R サービス業 (他に分類され ないもの)	90 機械等修理業	901 機械修理業(電気機械器具を除く)	
		902 電気機械器具修理業	
		903 表具業	
		909 その他の修理業	



捨印を押印してください。

公社記入欄	
受付番号	
受付日	
受付者	

公益財団法人 東京都中小企業振興公社
理 事 長 殿

法人の場合は登記上の本店所在地を、個人事業主及び創業予定の個人の場合は現住所を記載してください。

〒〇〇〇-〇〇〇〇
住 所 東京都〇〇区〇〇町■丁目■-■
名 称
代 表 者 氏 名 東京 太郎



平成29年度商店街起業・承継支援事業助成金交付申請書

下記のとおり助成事業を実施したいので、別紙の書類を添えて助成金の交付を申請します。

記

1 事業区分 [☒] 開業 [☐] 事業承継

2 助成対象事業の概要
内容は別紙「助成事業実施計画」記載のとおり

3 助成金交付申請額 3,892,000 円

9. 助成事業の資金計画
(1)経費区分別内訳の
助成金交付申請額合計欄に
記載された金額を転記してく
ださい。

4 助成事業実施期間 平成29年9月1日 ～平成31年8月31日

(別紙)

助成事業実施計画

1 申請者の概要

(1) 概要

フリガナ 申請者名	トウキョウ タロウ 東京 太郎	フリガナ 代表者名	トウキョウ タロウ 東京 太郎			
登記上所在地 (注1)	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇-〇	TEL	未定			
		FAX	未定			
連絡先所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都〇〇区〇〇町■丁目■-■	TEL	〇3-××××-××××			
		FAX	〇3-××××-××××			
フリガナ 連絡担当者	トウキョウ タロウ 東京 太郎	TEL	090-××××-××××			
URL	http://www.〇〇〇〇〇〇〇.co.jp	E-mail	△△@〇〇〇〇〇.co.jp			
事業開始 (注1)	【創業】 平成30年1月31日 【法人設立】					
資本金・出資金 (注1)	1,670千円	業 種	申請資格確認リスト(別紙)のとおり			
役員及び 従業員数 (注1)	常勤 1 人・非常勤 人 計 1 人 正社員 人・パート 人・その他 () 人 計 人					
事業概要(注2)						
主な事業		主な取扱い商品	年間売上高			
		現に事業を営んでいる個人又は法人の方は、税務署に申告済みの直近の決算書における売上高(千円単位四捨五入)を記載してください。	千円			
			千円			
			千円			
合 計			千円			

(注1) 創業予定個人の方は開業予定の内容について記載してください。

(注2) 個人事業主、法人の場合は既存事業の概要(業歴、業態、特徴等)について記載してください。創業予定個人の方は、記入不要です。

- (2) 現在この支援事業以外で申請している開業及び事業承継に係る補助事業等
(国・都・公社・中小企業基盤整備機構等)

申請先	支援事業名	申請額	本申請との関係 ※該当するものに■
			<input type="checkbox"/> 同一 <input type="checkbox"/> 否
			<input type="checkbox"/> 同一 <input type="checkbox"/> 否
			<input type="checkbox"/> 同一 <input type="checkbox"/> 否

- (3) 役員・株主名簿（創業予定個人の方、個人事業主の方は記入不要です。）

履歴事項全部証明書に記載されている全役員及び持株比率が 70%を超えるまでの全ての株主を持株比率が多い順に記載し、それぞれの方が該当する欄（役員・株主）に「○」を、役職等欄は役員の「役職」、又は役員以外の方の「申請企業との関係又は職業」を記載してください。なお、行は必要に応じて追加してください。

申請書の提出日の日付を記載してください。

平成 年 月 日

No.	氏 名	役員	株主	役職等	持株数
					持株比率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
合計					

2. 事業計画

店舗名	Caffe *****
開業予定時期	平成 30 年 1 月 ※新規店舗を開設する方のみ記載してください。
店舗所在地	東京都□□区□□町○丁目○ー○ (最寄駅 ☆☆☆ 線 □□ 駅 徒歩 10 分)
会員となる商店街名	★★★商店街振興組合

事業計画の概要

①店舗のコンセプト、②取扱商品・サービスの特徴、③標的顧客、④周辺環境、⑤PR活動等について記載してください。※事業区分が事業承継の方は、今後の取組について上記の点を中心に記載してください。

以下の点を中心に「事業計画の概要」を記載してください

- (1) 店舗のコンセプトやセールスポイント、他店との差別化等
- (2) 取扱商品・サービスの概要や価格、仕入れ方法等
- (3) 標的顧客の年代・性別・職業等
- (4) 店舗の周辺の商圈人口や競合店の状況(店舗数・価格・開廃業の頻度等)、集客施設等
- (5) PR活動における媒体や工夫等

①店舗の概要

(1) 店舗のコンセプト

「アートに触れる喫茶店」を店舗のコンセプトとし、店内には絵画など美術品を展示するとともに、一部家具には安価なアンティーク品を配置し、実際にアート作品を見て触れてもらえる環境を作る。

(2) 強み・差別化要素

- (ア) ウィーン製チョコレート・・・
- (イ) 店内インテリア・・・

②取扱商品

メインはコーヒー(500円)・チョコレート(500円)、及びケーキ(700円前後)。セットでは800～1,000円を見込んでいる。その他、軽食も扱う予定。また、店内で使用する調度品類の販売も行う。価格帯は競合店とほぼ同じ。

(1) チョコレート

前勤務先の取引先であるウィーンの商品から仕入れを行う。月2回発注で、月末締め翌月払いの条件で支払うことで内諾済み。

(2) その他食材等

コーヒーについては卸売業を行っている知人から仕入れる。取引条件は月末締め翌月払い。その他の軽食で使用する食材等は、原則として近隣商店街から仕入れ、都度現金払いをする予定。

③標的顧客

近隣の美術館に訪れるアートに関心の強い20～30代の女性をターゲットとする。

・・・・・・・・・・・・・・・・

④周辺環境

□□町は**美術館があることからアートの街として知られており、アートをコンセプトとしたカフェとの相乗効果が望める。・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 商圈人口

第1次商圈(半径1km)の人口は62,025人。近年では若年ファミリー層にも人気があるエリアで、年代別人口比率では30代が最も多く(約20%)、次いで40代となっている(約16%)。

(2) 競合店の状況

近隣(1km圏内)には競合となるカフェが10店舗ほどあるが、アートを売りとするカフェはエリア内には存在しない。開業数は増加傾向にあるが、廃業数は少ないとのこと(地元不動産業者談)。

競合店における価格設定は、・・・・・・・・。

(3) 周辺施設

(ア) 東京都**美術館・@@公園・・・

(イ) ○○庭園・・・

⑤PR活動

(1) サイト

特に開店当初は知名度向上を目的として「食べログ」に力を入れる予定。「食べログ」に投稿してくれた顧客に半額サービスを行うなどし、投稿数を増やすことでアクセス数も増加させる。

(2) ホームページ・SNS

店舗HP及びFacebookを開設し、主にリピーター向けに新たに入荷したアート作品やアーティストを招いて開催するイベント等の情報提供を行う。

助成対象事業実施に必要な許認可

食品営業許可

申請者の概要

開業等を行う目的・動機、申請者の経歴について記載してください。

※事業区分が事業承継の方は、後継者の経歴等について記載してください。

申請者又は後継者の経歴については、これまでの経験や資格、ノウハウ等について実務及び経営の観点から記載してください。

平成21年 大手カフェチェーン店 ○×コーヒーにて バリスタとして勤務

平成24年 ○×コーヒー △△店にて店長に就任

平成27年 △△店が○×コーヒー優良店を受賞

バリスタとして勤務する中で得た豊富なコーヒー・フードの知識を活かし、積極的にメニューの考案などを行った姿勢が評価され、○×コーヒーの中でも繁盛店である△△店の店長に就任した。その中で売上やコスト管理・人材育成・広報活動等経営に関する知識や経験を身に着けた。

収支計画

収支計画表及びその積算根拠、損益分岐点等について記載してください。

助成対象事業実施後の収支計画表（月平均）

（千円）

		事業開始当初	軌道に乗った後 （平成 30 年 10 月頃）
売上高…①		715	1,595
売上原価…②		208	479
経費	人件費	0	212
	家賃	162	162
	支払利息	30	30
	その他	80	120
	合計…③	272	524
営業利益 ①－②－③		235	592

上記表を作成の上、以下の点を中心に「収支計画」について記載してください。

（１）上記表における、助成対象事業開始当初及び軌道に乗った後それぞれの売上高・売上原価・経費・営業利益の具体的な積算根拠等を記載してください。

（２）上記表に基づく損益分岐点を記載してください。

$$\text{○損益分岐点売上高} = \text{固定費} \div (1 - \text{変動費率})$$

$$\text{○損益分岐点比率} = \text{損益分岐点売上高} \div \text{売上高}$$

売上積算根拠

＜事業開始当初＞

テイクアウト……500 円×25 人＝12,500 円 …… A

イトイン………1,000 円×20 人（2 回転）＝20,000 円 …… B

（A+B） 12,500 円 ＋ 20,000 円＝ 32,500 円 ／ 日

32,500 円 × 22 日 ＝ 715,000 円 ／ 月（平均 22 日稼働）

※ 美術品類の展示販売も行うが、売上予測には含めていない。

＜軌道に乗った後＞

.....

.....

売上原価・経費・損益分岐点

〈事業開始当初〉

変動費：売上原価のみとし、原価率は概ね 30%を見込む。

固定費：①人件費 0 円 （開業当初は、自分と家族のみで運営する予定）

②家賃 162,000 円

③水道光熱費 70,000 円

④諸会費その他 10,000 円

①+②+③+④ = 242,000 円

損益分岐点売上高 = 固定費 ÷ (1 - 変動費率)
= 242,000 円 ÷ (1 - 0.3)
= 345,714 円

損益分岐点比率 = 損益分岐点売上高 ÷ 売上高
= 345,714 円 ÷ 715,000 円
= 48.3%

〈軌道に乗った後〉

.....
.....

事業効果

商店街の活性化への貢献度・波及効果について記載してください。

商店街における業種の多様化や、来街者数の増加等、具体的な効果を記載してください。

★★★商店街には、現在カフェが 10 店舗ほどあるもののコンセプトの似通っている店舗が多かったため、これまでにないコンセプトの Caffe *****の開店により来街者層の多様化が望める。

また近隣に美術館はあるが、これまで商店街としてはアートの町としての知名度を活かせていなかった。そのため、当店が主導して周辺店舗と連携してアートイベントを実施することで土地との相乗効果を生み、商店街自体の知名度の向上を図る。

3. 加入商店街の概要について

商 店 街 名	★★★商店街振興組合			
理事長・会長名	東野 栄太			
所在地・連絡先	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都〇〇区〇〇町\$丁目\$-\$	TEL	〇3-@@@@-@@@@	
商店街地区における業種構成	業種	会員（うち大企業）	非会員	合 計
	小売業	8 名（ 3 名）	2 名	10 名
	飲食業	20 名（ 5 名）	1 名	21 名
	サービス業	15 名（ 2 名）	1 名	16 名
	その他	2 名（ 0 名）	1 名	3 名
	合 計	45 名（ 10 名）	5 名	50 名
空き店舗数	5 店舗			
商店街の現状と課題				
<div style="border: 1px dashed black; padding: 20px; text-align: center;"> <p>商店街の現状と課題について、具体的にお書きください。</p> </div>				
商店街における過去・現在の商店街活性化のためのソフト事業（イベント開催等）実施状況				
<div style="border: 1px dashed black; padding: 20px;"> <p>商店街における過去・現在の商店街活性化のためのソフト事業（イベント開催等）の実施状況について、具体的にお書きください。</p> </div>				

当商店街の現状は上記に相違ありません。

また、当商店街として、（申請者）東京 太郎 が 店舗の整備を行い、新規に出店すること又は後継者に引き継ぐことを承諾します。

平成 29 年 6 月 15 日

商店街名 ★★★商店街振興組合

この日付以降に締結した賃貸借契約が助成対象となります
（既存店舗に係る賃貸借契約は対象外）。

代表者職・氏名 理事長 東野 栄太 実印 自署・押印してください

4. 店舗に係る賃貸借契約の概要

店舗賃借料を申請される方のみ記載してください。

当面の契約期間	平成 29 年 7 月 1 日～ 平成 31 年 6 月 30 日 （ 24 か月）
店舗賃借料	月額 162,000 円

<参考>

共益費	0 円（税込）	礼金	162,000 円（税込）
敷金	<u>324,000</u> 円（税込） 償却（有・ 無 ）、償却方法 年 %・解約時 %		
保証金	<u>円（税込）</u> 償却（有・無）、償却方法 年 %・解約時 %		

5. 工事の概要

新装・改装の別	<input type="checkbox"/> 新装 <input checked="" type="checkbox"/> 改装	工事期間	契約日 平成 29 年 9 月 1 日 施行完了日 平成 29 年 9 月 30 日
延床面積	65 m ²	構造・階数	木 造構造 2 階建ての内 1 階
店舗新装・改装において必要な許認可 ※すべて記載してください。		特になし	
物件の現状と 施工内容及び費用	<div>施工の必要性が分かるように、具体的に記載してください。</div> <p>賃貸した店舗が以前も飲食店であったため、水回りや食器棚等は現存するものをできる限り利用し、必要最小限の工事とする。</p> <p>しかし店舗内装の老朽化が進んでいることや動線確保の必要性があるため、施工内容としては床の貼り直し及び壁面の塗り直し、作りつけのカウンターの増設が中心となる。</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>費用：<u>1,728,000</u> 円（税込）</p>		

6. 研修

(1) 経営研修受講区分 ※該当するものに■

- ☐ 既に公的機関等の主催する経営研修に申込みをしており、申請日以降、助成対象期間内に以下の研修を受講する。
- ☒ 申請日から過去3年以内に公的機関等の主催する経営研修を受講しており、修了証を提出する。
- ☐ 過去に3年程度経営幹部として経営に関与するなど相応の実務経験があり、それを証する業務経歴書等を提出する。
- ☐ 経営に関する資格を有し、それを証するものを提出する。

研修主催者	
研修名（注）	
研修内容（テーマ）	
研修日程（時間数）	

（注） 開業の場合は創業・起業支援に関するセミナー等に限る。

(2) 実務研修受講区分 ※該当するものに■

- ☒ 助成対象期間内に以下の実務研修を受講し、その費用を申請する。
- ☐ 申請日から過去3年以内に実施予定の事業に係る実務研修を受講しており、修了証を提出する。
- ☐ 同業他社において、実施予定の事業に係る3年程度の実務経験があり、それを証する業務経歴書等を提出する。
- ☐ 実施予定の事業に係る資格を有し、それを証するものを提出する。

研修主催者	***食品衛生協会
研 修 名	食品衛生責任者養成講習会
研修内容（テーマ）	食品衛生責任者について
研修日程（時間数）	8時間
受 講 費 用	10,000 円
受講者職・氏名	東京 太郎
受講の必要性・業務との関連性など	喫茶店での調理営業を行うに当たり、食品衛生責任者を設置することが義務付けられており、開業に当たり必須となるため

7. 事業実施スケジュール

助成事業実施開始日から開業までのスケジュールを記載してください。取組項目の欄に計画内容を記載し、その実施期間を横の棒線で示してください。（開始と終了は●で示してください。例：●―●）

事業実施期間（平成29年9月1日から平成31年8月31日まで）

取組項目		平成29年			平成30年		
		7～8月	9～10月	11～12月	1月	月	月
店舗新装・改装工事、設備・備品購入、宣伝・広告活動	店舗改装工事		●				
	備品類購入・搬入		●――●				
	チラシ作成・配布		●――●		●		
	HP作成		●――●		●		
	店舗開店				●		
研修受講	食品衛生責任者養成講習会受講		●				
店舗賃借	賃貸借契約	●――●					

8. 開業等における資金調達計画

開業等に必要となる資金及びその調達方法を記載してください。

事業開始時の投資計画		金額(千円)	資金調達方法・内容		金額(千円)
設備資金(店舗賃借及び内外装工事、設備導入等に係る資金)			自己資金(預金等)		
(内訳)			(内訳)		
(1)	店舗改装工事費	1,728	(1)	預金	1,703
(2)	厨房機器購入費	864	(2)		
(3)	什器・備品購入費	648	(3)		
(4)	店舗賃貸に係る経費 (家賃3か月分及び敷金・礼金)	972	(4)		
(5)			③ 自己資金 計		1,703
(6)			借入金		
(7)			親族・知人、その他からの借入金 (内訳)		
(8)			(1)	父親より借入	700
(9)			(2)		
(10)			(3)		
	① 設備資金 計	4,212	(4)		
運転資金(商品・原材料等の仕入、人件費・賃金、宣伝広告等に係る経費)			金融機関からの借入 (内訳)		
(内訳)			(1)	日本政策金融公庫より借入	3,000
(1)	商品・材料等の仕入れ(3か月分)	624	(2)		
(2)	HP作成費	324	(3)		
(3)	チラシ作製費	33	(4)		
(4)	光熱水費等(3か月分)	210	④ 借入金 計		3,700
(5)			その他		
(6)			その他の資金 (内訳)		
(7)			(1)		
(8)			(2)		
(9)			(3)		
	② 運転資金 計	1,191	⑤ その他 計		0
合 計 (①+②) (注1)		5,403	合 計 (③+④+⑤) (注1)		5,403

(注1) 事業開始時の投資計画の合計金額(①+②)と資金調達方法・内容の合計金額(③+④+⑤)の合計金額が一致するように記載してください。

黒字の欄には自動計算式が組み込まれており、経費区分別明細に入力した金額が自動転記されるようになっています。

9. 助成事業の資金計画

(1) 経費区分別内訳

(単位:円)

経費区分		助成事業に要する 経費 (税込)	助成対象経費 (税抜)	助成金交付申請額 (千円未満切捨)
事業所整備費	店舗新装・改装工事費 (注1)	1,728,000	1,600,000	宣伝・広告費の 助成対象経費の 上限額は75万円 です。
	設備・備品購入費 (注1)	324,000	300,000	
	宣伝・広告費 (注2)	356,400	330,000	
	小 計	2,408,400	2,230,000	1,486,000
実務研修受講費		10,000	9,259	6,000
店舗賃借料	1 年目 ※月12万円が交付申請額の上限	1,944,000	1,440,000	1,440,000
	2 年目 ※月10万円が交付申請額の上限	1,944,000	1,200,000	1,200,000
	小 計	3,888,000	2,640,000	2,640,000
合 計 (注3)		6,306,400	4,879,259	4,132,000

(2) 資金調達内訳

区 分	金 額		
自 己 資 金	2,606,400	金融機関借入金	預金
金融機関借入金	3,000,000	日本政策金融公庫	内諾済み
役員等個人借入金	700,000	父親	
その他借入金			
合 計 (注3)	6,306,400		

(注1) 「店舗新装・改装工事費」又は「設備・備品購入費」の申請は必須となります。

(注2) 宣伝・広告費の助成対象経費は75万円が上限となります。

(注3) 経費区分別内訳における助成事業に要する経費と資金調達内訳における合計の金額が一致するように作成してください。

(3) 経費区分別明細

ア 事業所整備費

店舗開設や事業承継に係る工事や設備導入、広報活動、研修受講のうち、助成対象経費として申請するもののみ記載してください。

(ア) 店舗新装・改装工事費

(単位：円)

経 費 名	単価	数量	助成事業に要する 経費（税込）	助成対象経費 （税抜）
改装工事費	1,600,000	一式	1,728,000	1,600,000
計			1,728,000	1,600,000

(イ) 設備・備品購入費

(単位：円)

経 費 名	単価	数量	助成事業に要する 経費（税込）	助成対象経費 （税抜）
業務用冷蔵庫	300,000	1	324,000	300,000
計			324,000	300,000

(ウ) 宣伝・広告費

(単位：円)

経 費 名	単価	数量	助成事業に要する 経費（税込）	助成対象経費 （税抜）
HP製作費	300,000	1式	324,000	300,000
チラシ作製費	60	500枚	32,400	30,000
計			356,400	330,000

イ 実務研修受講費

(単位：円)

経 費 名	単価	数量	助成事業に要する 経費（税込）	助成対象経費（税抜）
食品衛生責任者養成研修	10,000	1	10,000	9,259
計			10,000	9,259

※ 経営研修に係る受講費は助成対象となりません。

ウ 店舗賃借料

(単位：円)

経 費 名	月額	月数	助成事業に要する 経費（税込）	助成対象経費（税抜）
1年目 ※交付決定日から12か月以内	162,000	12	1,944,000	1,440,000
2年目 ※交付決定日から13か月以降	162,000	12	1,944,000	1,200,000
計			3,888,000	2,640,000